

令和 8年度予算見積調書

課室名: こども安全課
 担当名: 養護担当
 内線: 3375 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S326	母子生活支援施設・助産施設児童保護措置費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童措置委託費		
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	児童福祉法第50条、第51条及び第55条（義務）			針路分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール 16 SDGsターゲット 16-2		
1 事業概要 県福祉事務所長及び市福祉事務所長が、母子（妊産婦）を母子生活支援施設（助産施設）へ入所させた場合に、必要な費用を支弁する。 ア 委託料（県入所措置分） 72,845千円 イ 県費負担金（市入所措置分） 55,470千円 ウ 家庭支援事業県費負担金（市入所措置分） 113千円				5 事業説明 (1)目的 県及び市の福祉事務所が、母子家庭等の母子を母子生活支援施設に措置した場合、また、妊産婦を助産施設に措置した場合に、必要な費用を支弁する。 (2)事業計画 ア 委託料（県入所措置分） 72,845千円 県福祉事務所が母子生活支援施設・助産施設に措置した場合、かかる費用のうち2分の1を県が負担する。 (ア) 母子生活支援施設：令和7年度入所見込世帯（者）数101世帯（274人） (イ) 助産施設：令和6年度入所見込数6人 イ 県費負担金（市入所措置分） 55,470千円 市福祉事務所が母子生活支援施設・助産施設に措置した場合、かかる費用のうち4分の1を県が負担する。 ウ 家庭支援事業県費負担金（市入所措置分） 113千円 市福祉事務所が措置により家庭支援事業を実施した場合、かかる費用のうち4分の1を県が負担する。 (3)事業効果 令和6年度実績 88,698千円 母子生活支援施設世帯数・助産施設入所人数（延べ）：312世帯・49人 (4)その他 入所者の居住地により、保護の実施主体が異なる。 ア 町村在住：県福祉事務所 イ 市在住：市福祉事務所						
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】 児童措置費負担金 ア（国1/2・県1/2） イ（国1/2・県1/4・市1/4）										
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） （款）社会福祉費（細目）児童福祉費 （細節）児童措置費 （積算内容）助産施設、母子生活支援施設（1/2）										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金	分担金・負担金							
決定額	128,428	36,361	41					92,026	10,752	
前年額	117,676	31,098	41					86,537		

事業内訳書

事業名	母子生活支援施設・助産施設児童保護措置費		
単位事業名	母子生活支援施設・助産施設児童保護措置費	予算額	128,428千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 児童福祉費負担金	41	0	入所児童保護者負担金
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	36,361	5,263	【こども家庭庁】 児童措置費負担金 負担率 1/2
一般財源	92,026	5,489	
合計	128,428	10,752	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	72,845	10,606	
負担金、補助及び交付金	55,583	146	
合計	128,428	10,752	